

2022年ふじのくにづくり支援センター 十大ニュース

1 未来への挑戦

- ・センター・三公社一体化プロジェクトが始動。5つのタスクフォースチーム「人事・組織、交流」「財務・DX」「広報・CSR」「新規事業開拓」「中央ビル建替対応」で強力で推進。具体的な取組を検討し、できることは直ちに実行。
- ・センター・三公社の連携による市町支援等の取組が進み始める。
 - ① 伊豆市新中学校整備(用地取得:土地公社、用地造成:インフラ技術支援担当)
 - ② 裾野市JR岩波駅周辺整備(測量・設計:インフラ技術支援担当、用地補償:用地担当)
 - ③ 伊豆スカイラインスカイポート亀石トイレ整備(建設:道路公社、施工監理支援:住宅公社)
- ・キャッシュレス決済拡大のため、「はまゆう大橋」、「箱根スカイライン」においても、電子マネーによるキャッシュレス決済の試験運用を開始。

2 お客様サービスの充実

- ・県営住宅等に入居する65歳以上の高齢者のみ世帯を対象とした「高齢者テレフォン安心サービス」の登録者が400人を突破(前年比13%増)。
- ・伊豆スカイラインのにぎわい創出のため、スカイポート亀石にキッチンカーを誘致、県産材を使用した快適な最新のトイレを整備。

3 地域社会への貢献

- ・地域の課題であった「伊豆市新中学校整備」について、用地部門で用地取得、インフラ技術支援部門で造成工事を支援。R7.4開校に期待。
- ・台風15号により県内の多くの家屋等に被害。被災者に公営住宅を提供。
- ・有料道路利用者拡大と観光振興のため、NEXCO中日本、観光施設等と連携し、「スイスイと静岡 西へ東へスタンプラリー」を初めて実施。

4 健全経営の推進

- ・令和3年度決算において、土地公社では4期連続の経常黒字、住宅公社では19期連続の経常黒字を達成。
- ・インフラ技術支援担当では、業務受託が着実に増加。令和3年度決算では過去最高額、21件の受託を達成。

5 計画的な事業推進

- ・安全・安心で魅力ある道路づくりのため、伊豆スカイライン・箱根スカイライン「新グランドデザイン中期計画後期5ヵ年計画」を着実に推進。
- ・地籍調査支援では、川根本町の支援箇所が完了し、新たな地区に着手。静岡市からは初となる業務を受託。

6 社会・経済の変化・様々なリスク・新型コロナウイルス感染症への対応

- ・台風通過後、東部地区の県営住宅で、ベランダからのコンクリート片落下が相次ぐ。安全対策を直ちに講ずるとともに、管理する県営・市町営住宅の緊急外壁点検など必要な対応を実行。
- ・ウクライナ避難民等に公営住宅を提供。
- ・オンライン方式による補償説明(用地交渉)業務を初めて実施。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により実施を見合わせていた「伊豆スカイライン・箱根ターンパイク共通割引」、県営住宅等での「高齢者ふれあい講座」を再開。
- ・全国道府県土地開発公社連絡協議会(全土公協)総会を開催。本県開催は42年ぶり、新型コロナ影響を受け、会員の出席による実開催は3年ぶり。

7 働き方改革の推進

- ・在宅勤務、リモート会議等デジタル機器の活用による仕事の仕方が広がり、業務の効率化とワーク・ライフ・バランスが推進される。「在宅勤務の推進に向けたマジックコネクットの導入」が業務功績表彰大賞を受賞。
- ・育児休業法等の改正に対応して、産後パパ育休の創設などの規則改正を行い、育休制度の定着と拡充を図る。

8 業務の効率化・事務改善

- ・県営住宅の収入申告を円滑に進めるため、外国人入居者向けにQRコードを活用した案内を実施。
- ・全公用車にドライブレコーダーを整備。大きな事故なく無事1年を終了。職員の交通安全の意識が高まる。
- ・「ウェブサービスを活用した有料道路利用者アンケート調査」、「車両使用報告書のドラレポへの移行」、「文書収発簿のエクセル化」など、業務のデジタル化を推進。

9 執行体制の整備・職員のスキルアップ

- ・センター・三公社の一体化を推進し、業務の効率化を図るため、嘱託員・臨時職員の任用をセンターに一元化し、業務分担を公社別から業務別に見直し。
- ・センターインフラ技術支援担当に浜松駐在を新設。西部地域の市町等へのサービスが格段に向上。
- ・住宅公社の建築技術正規職員(職務経験者)採用試験を3年ぶりに実施。
- ・用地関連業務のスキルアップのため、職員が測量士補、地籍主任調査員資格を取得。
- ・一体化プロジェクトの成果として、所属組織を越えて、それぞれの業務の理解を深める「現場で学ぶ研修会」を3回実施、延 42 人が参加。

10 戦略的広報の展開

- ・センターホームページを5年ぶりに更新。
- ・「伊豆スカイライン開通60周年」、「箱根スカイライン開通50周年」を記念した写真・動画コンテストを開催。受賞作品の活用による記念写真集やカレンダーの作成、作品展の開催など有料道路の魅力をPR。
- ・一体化プロジェクトの成果として、総合的なPR資料「市町の事業のお手伝いをします」を作成し、「副市長・副町長合同説明会」で活用。実施後、市町からの照会が相次ぎ、業務受託拡大に期待。
- ・県営住宅及び市町営住宅を一括表示する「しずおかだんちーず」をホームページで紹介。